

- ◇ 提出方法等の詳細については JICA ホームページ内の以下をご覧ください。
「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」最新版の
「別添資料 11 業務実施契約（単独型）公示にかかる競争手続き」
<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>

なお、個人の資格で競争に参加する場合、簡易プロポーザル提出 5 営業日前までに所定の競争参加資格審査申請書の提出が必要です。

- ◇ 評価結果の通知：2025 年 2 月 21 日（金）までに個別通知
提出されたプロポーザルを JICA で評価・選考の上、契約交渉順位を決定します。
- ◇ 評価結果説明の取り止め：2023 年 6 月 30 日のお知らせに掲載
（<https://www.jica.go.jp/about/announce/information/consultant/2023/20230630.html>）のとおり、2023 年 7 月以降の単独型公示については評価結果の説明を取り止めます。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ① 業務実施の基本方針 16 点
 - ② 業務実施上のバックアップ体制 4 点
 - (2) 業務従事者の経験能力等：
 - ① 類似業務の経験 40 点
 - ② 対象国・地域での業務経験 8 点
 - ③ 語学力 16 点
 - ④ その他学位、資格等 16 点
- (計 100 点)

類似業務経験の分野	電力分野に係る各種調査
対象国及び類似地域	ギニア及び及びアフリカ地域
語学の種類	英語（仏語能力があることが望ましい）

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
- (2) 必要予防接種：黄熱病予防接種

6. 業務の背景

ギニアは豊富な雨量と肥沃な土壌に加え、海や河川などの水資源を有しており、農業や水産業の開発潜在力は高い。また、世界の埋蔵量の3分の1を占めるボーキサイトをはじめ、鉄、金及びダイヤモンド等の天然資源を有している。しかしながら、ガバナンスの脆弱性やインフラ整備の遅れ、人材不足等のため、依然として最貧国に位置している。2021年9月の軍事クーデター後、社会経済的に不安定な状態となったが、現在は民政移管に向けて社会の安定化につながる各種社会・経済開発の取り組みが進みつつある。そうした中、首都圏を中心とした電力不足の常態化はデモや治安悪化の原因の一つとなっており、社会不安要因となっている。前政権時にカレタ（出力240MW）、スワピィティ（同450MW）の二つの巨大水力発電所が完成し、他の発電所とあわせて全体で1,240MWの発電が可能とされていたが、①両同水力発電所の水位の低下及びメンテナンスの問題等による発電量減、②送電・変電施設のキャパシティー不足、③2023年12月の石油備蓄タンク爆発事故に伴う火力発電所への燃料供給不足等、ギニア首都圏の電力不足には複合的な要素が関連している。現暫定政権は、2024年8月に当面の電力不足を解消すべくトルコ船舶の浮体式発電所（容量114MW）を導入したが、応急的措置であり増大する需要を満たす恒久的な電力供給源とはなっていない。

現暫定政府は、国家開発計画「暫定参考プログラム」（PRI2022-2025）の中で重点課題の一つに社会サービスへのアクセス向上を挙げており、その中に首都コナクリの電力網の整備・拡大も含まれている。

ギニアのエネルギー政策を所管するエネルギー・水資源省（MEH）は、2025年までに国内電化率を35%に、2030年までに100%にすることを目標に掲げている。国民の電化率は18%（2015年）から48%（2022年）に増加しており、今後さらに需要量の増加が見込まれている。国内電力需要全体は経済成長（2022年経済成長率4.7%）に伴い年々増大しており、国内需要増に対応したギニア電力公社（EDG）等による電力供給と配電設備の整備は喫緊の課題の一つとされている。かかる背景から、ギニア電力公社（EDG）では電力マスタープランを作成して中長期的な取組計画を策定し、世銀やアフリカ開発銀行、EU、イスラム開発銀行などの協力が進められているほか、電力の安定供給のため、近隣国との電力融通も検討されている。しかしながら、特に電力消費が多い、首都圏においてすら、いまだ、十分な電力の供給目途は立っていない状況にある。

本調査は、ギニアの電力分野に係る既存の資料の収集・分析、エネルギー・水資源省やギニア電力公社、ドナー等のステークホルダーとの面談、コミュニティレベルでの聞き取り調査による現状やニーズ把握等、必要な情報を収集・確認し、我が国の無償資金協力事業の形成を念頭において、今後、無償資金協力事業

として、実施が検討できる、首都圏における変電所・送電網整備プロジェクト案（複数）の実施可能性及び想定される効果を検討することを目的とする。

7. 業務の内容

具体的担当事項は次のとおりとする。

（１）準備業務（2025年3月中旬～下旬）

- ① 「サブサハラ・アフリカ諸国における電力分野アクセス向上に係る情報収集・確認調査 第6章」等、電力分野に係る既存の関連資料から情報を収集・分析する。またギニア政府側のプロジェクト（案）を踏まえ、現地調査で収集すべき情報を検討する。
- ② ギニア側関係機関、ドナー等に対する質問票（案）（英文または仏文）を作成する。
- ③ 業務実施計画書（和文、英文）を作成し、現地調査前に、JICA に提出すること。
- ④ 現地調査の実実施計画検討に当たっては、JICA セネガル事務所、ギニアフィールドオフィス（以下、F0）、社会基盤部資源・エネルギーグループ、アフリカ部アフリカ第四課と協議を行うこと。
- ⑤ エネルギー・水資源省（MEH）等ギニア政府の政策、実施／計画中の電力関連案件、JICA によるこれまでの他国電力分野での協力実績や 現在実施中案件の報告書等を広く参照し、本調査における協力アプローチの検討・提案に活かすこと。

（２）現地業務（2025年3月下旬～2025年4月下旬）

- ① 業務実施計画書について大きな変更がある場合には必要に応じて、JICA セネガル事務所、ギニア F0、社会基盤部資源・エネルギーグループ、アフリカ部アフリカ第四課等との打合せを行う。
- ② 業務実施計画書に基づき、各機関（エネルギー・水資源省、ギニア電力公社、主要ドナー（世銀、アフリカ開発銀行、EU、イスラム開発銀行等）との面談調査を実施する。
- ③ 業務実施計画書に基づき、首都圏水力発電設備、送配電設備の現地調査を実施し、電力需給にかかる状況や課題（電力投資、配電設備、送変電設備、人材育成等）及びニーズを把握する。具体的には、ギニアにおける電力事情・電力需給状況、電化率、電力損失、停電時間・頻度等・電気事業者の組織・運営情報（財務状況、運用・維持管理体制等）、電源開発計画（建設中及び計画中の発

電設備（運転開始予定年等）、送変電、配電設備の現状と課題・国際連系の計画・実施状況等を想定。

- ④ 「③」を踏まえ、プロジェクトの要請元となるエネルギー・水資源省及びギニア電力公社を中心としたプロジェクト現場での電力供給活動のニーズを検討する。
- ⑤ 「④」について関係機関と協議を行い、現実的なプロジェクト枠組み（目標、活動、実施体制等）について検討し、調査報告書の中で提案する。我が国の資金協力事業の対象案件の形成に資する情報を整理し、対象案件の候補リストを作成する。具体的には、以下の観点を踏まえて、フィージビリティを比較検討し、分析の上、各計画案の優先性、実施に当たっての留意点等を含む提言事項の整理を行う。ア）概略の計画、仕様、イ）工期、ウ）事業費（総事業費及び内訳）、エ）裨益効果、オ）本邦技術の活用可能
- ⑥ 各機関との面談記録及び現地調査中間報告書を作成する。
- ⑦ 現地調査結果を JICA セネガル事務所、ギニア F0、社会基盤部資源・エネルギーグループ、アフリカ部アフリカ第四課に報告する。

（3）整理業務（2025年5月）

- ① 調査記録及び現地で収集した情報を整理し、業務完了報告書（和文、有望な案件については同報告書の別冊として案件概要書（記載事項は別途機構が指示するもの）、英文サマリー、面談録）（案）を作成する。
- ② JICA 本部で実施される報告会、打合せに出席し、調査結果を報告の上、業務完了報告書（案）の記載内容について協議を行う。
- ③ 分析結果並びに打合せ結果に基づいて、「業務完了報告書」（和文、有望な案件については同報告書の別冊として案件概要書（記載事項は別途機構が指示するもの）、英文サマリー、面談録）（案）を作成する。
- ④ 「業務完了報告書」（案）（和文、有望な案件については同報告書の別冊として案件概要書（記載事項は別途機構が指示するもの）、英文サマリー、面談録を最終化する。）

8. 報告書等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。なお、報告書を作成する際には、「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関するガイドライン」を参照願います。

- （1）業務実施計画書（和文、英文）
- （2）現地調査中間報告書（和文、無償資金協力事業としての実施の可能性が最も

ある案件について、案件の概要をまとめる。）

- (3) 業務完了報告書（和文、有望な案件については同報告書の別冊として案件概要書（記載事項は別途機構が指示するもの）、英文サマリー、面談録を作成する。）

上記（1）を2025年3月下旬の現地業務開始前まで、（2）を2025年4月20日まで、（3）を2025年5月25日までに電子データをもって提出すること。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、以下 URL の「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」最新版（以下同じ）の「XI. 業務実施契約（単独型）」及び「別添資料2 報酬単価表」を参照願います。

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>

留意点は以下のとおりです。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。

効率的かつ経済的な経路、航空会社を選択いただき、払戻不可・日程変更不可等の条件が厳しい正規割引運賃を含め最も経済的と考えられる航空賃を見積もってください。

(2) 一般業務費

以下の一般業務費を契約に含めて計上し、契約終了時に精算することとします。見積書には、以下の費目及び金額をそのまま一般業務費として計上してください。

- ・車両関連費（4WD（運転手及びガソリン代込））：504 千円
- ・特殊傭人費（現地調査補助員）：522 千円

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

現地業務は2025年3月下旬（ラマダン後）～4月下旬を予定していますが、実際の日程は前後する可能性があります。契約締結後のフライト確定前には、必ず担当者に相談をして下さい。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 電力調査・分析（本コンサルタント）

③ 便宜供与内容

JICA セネガル事務所、ギニア F0 による便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎：なし

イ) 宿舎手配：なし

ウ) 車両借上げ：なし

エ) 通訳備上：なし

オ) 現地日程のアレンジ：現地渡航前の関係者との面談は可能な限り JICA がアレンジします。その後は必要に応じて業務従事者がアポイントメントを調整することを想定しています。

カ) 執務スペースの提供：なし

(2) 参考資料

- ① 本業務に関する以下の資料を JICA セネガル事務所から配付しますので、セネガル事務所代表アドレス sn_oso_rep@jica.go.jp 宛にご連絡ください。
- ・「サブサハラ・アフリカ諸国における電力分野アクセス向上に係る情報収集・確認調査 第6章 ギニア共和国」2023年 2月（和文）

(3) その他

- ① 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 現地業務期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICA セネガル事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地業務の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地業務中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。また、契約締結後は海外渡航管理システムに渡航予定情報の入力をお願いします。詳細はこちらを参照ください。

<https://www.jica.go.jp/about/announce/information/common/2023/20240308.html>

- ③ 本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス」(<http://www2.jica.go.jp/ja/odainfo/pdf/guidance.pdf>)の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談してください。
- ④ 発注者、受注者との間で業務仕様書に記載された業務内容や経費負担の範囲等について理解の相違があり発注者と受注者との協議では結論を得ることができない場合、発注者か受注者のいずれか一方、もしくは両者から、定められた方法により「相談窓口」に事態を通知し、助言を求めることができます。
- ⑤ 本業務については先方政府側の対応次第で、渡航時期及び業務内容が変更となる場合も考えられるため、具体的な渡航開始時期等に関しては JICA と協議の上決定します。
- ⑥ 公示内容の更なる質の向上を目的として、競争参加いただいたコンサルタントの皆様からフィードバックをいただきたいと考えています。つきましては、お手数ですが、ご意見、コメント等をいただけますと幸いです。具体的には、選定結果通知時に、入力用 Forms をご連絡させていただきますので、そちらへの入力をお願いします。

以上